

はじめに

このたび、ディスクロージャー誌「損保ジャパン日本興亜の現状2019」を作成しました。
2018年度の成果や経営戦略、事業内容、決算内容、今後の方針などをわかりやすく説明しています。
本誌が、当社をご理解いただくうえで皆さまのお役に立てば幸いと存じます。

会社概要 (2019年3月31日現在)

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

設立：1887年(明治20年)7月
創業：1888年(明治21年)10月
資本金：700億円
総資産：7兆5,158億円
正味収入保険料：2兆1,486億円(2018年度)
取締役社長：西澤 敬二
社員数：26,108人
代理店数：53,734店
本社所在地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
国内拠点数※：支店・営業部127、営業課・支社・営業所556、保険金サービス拠点275
海外拠点数：30か国・地域

※2019年4月1日現在

損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日付で商号を「損害保険ジャパン株式会社」に変更する予定です。

損害保険用語の解説については、損保ジャパン日本興亜 公式ウェブサイト <https://www.sjnk.co.jp/> をご覧ください。

目次

はじめに		SDGsの達成に向けて	67
トップメッセージ	2	SDGs達成へ寄与するリーダーシップ	68
SOMPOホールディングスグループの概要	4	気候変動に向けた取組み	69
損保ジャパン日本興亜の経営戦略・中期経営計画の進捗	6	地域貢献プロジェクト	70
お客さまへ早期に保険金をお支払いするために	8	次世代育成に向けた取組み	71
「安心・安全・健康のテーマパーク」構築への取組み	10	健康・福祉への貢献	72
企業文化の変革	14	ステークホルダーとの協働	73
トピックス	16	損害保険業界としての主な取組み	74
社外取締役メッセージ	18		
		商品・サービス体制について	75
経営について	19	保険の仕組み	76
事業の概況	20	保険金のお支払いとサービス体制	78
代表的な経営指標	23	代理店の業務・活動	80
役員の状況	27	個人向け商品ラインアップ	82
コーポレート・ガバナンスの状況	38	企業向け商品ラインアップ	83
内部統制基本方針と運用状況の概要	43	個人のお客さま向けサービス	84
戦略的リスク経営(ERM)	46	企業のお客さま向けサービス	86
資産運用方針／第三分野保険の責任準備金の積立水準	49	グループ会社が提供するサービス	88
お客さま本位の業務運営方針	50	金融機関との提携	90
コンプライアンス	52	地方自治体等との連携	91
お客さま情報の保護	55	商品の開発状況	92
利益相反取引管理基本方針	60		
反社会的勢力への対応	61	業績データ	93
「お客さまの声」を起点とした品質向上の取組み	62		
お客さまへのご案内	64	コーポレート・データ	181
情報開示	65		

本誌は、保険業法第111条、同施行規則第59条の2および同規則第59条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌における各計数の表示は原則次のとおりとしています。保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、損害率等の比率は小数第2位を四捨五入しています。

保険の先へ、挑む。

お客様の安心・安全・健康に資する 最高品質のサービスの提供を目指して

日頃より皆さまのご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨今、日本列島の各地に台風・豪雨や地震などが相次ぎ、未曾有の災害をもたらしています。被害を受けられました皆さまに心からお見舞い申し上げます。

当社は、最もお客様に支持される損害保険会社を目指し、質を伴った成長の実現に向けて、2016年度からの中期経営計画に取り組んでいます。3年目にあたる2018年度は、自然災害等の影響はありましたが、その他の計画については概ね順調に推移しております。引き続き、お客様重視・現場主義を貫き、お客様へ新たな価値を提供していくことで、お客様からの支持を得られるよう取り組んでまいります。

一方で、デジタル革命により、MaaS (Mobility as a Service = 移動のサービス化) に代表されるあらゆるモノがサービス化された世界や、人やモノがインターネットでつながるスマート社会の実現など、デジタルテクノロジーによる産業構造の変革が急速に広がっていき、お客様の価値観や生活スタイルの変化をもたらすと予想されています。

このような変化に対応するために、当社はさまざまなパートナーとの提携や最先端のデジタル技術を戦略的に活用することで、新たなお客様接点の創出や価値ある商品・サービスを提供できる体制の構築を進めています。また、長期的・安定的に企業が成長するためには、徹底したお客様視点に加えて、創造性・独創性とスピードをさらに磨くことが重要と考えており、その支えとなる企業文化の変革や社員一人ひとりの成長の実現にも重点的に取り組んでいます。

当社は、2020年4月に関係当局の認可等を前提として、お客様からの声をふまえ、社名を「損害保険ジャパン株式会社」に変更することを決定いたしました。これからもSOMPOホールディングスグループの中核会社として、お客様の立場で徹底して考え、お客様の安心・安全・健康に資する価値ある商品やサービスを創造し続けることで、社会に貢献してまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月



損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役社長

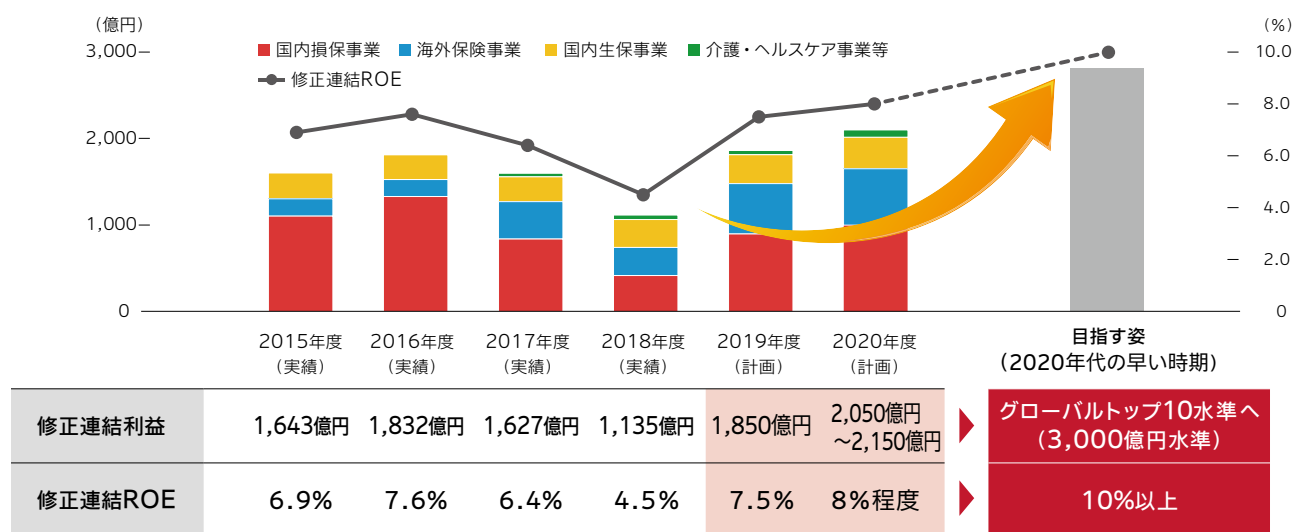
西澤 敬三

SOMPOホールディングスグループの概要

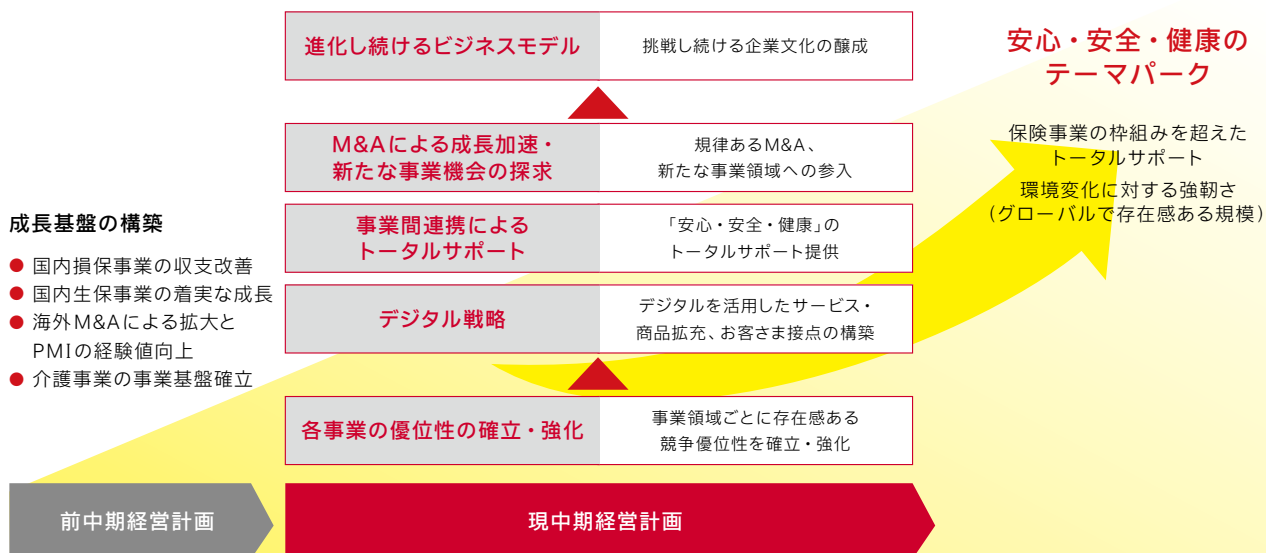
中期経営計画

■ グループ計画

中期経営計画では、グループ経営理念の具現化に向けて「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを実現します。各事業がそれぞれの魅力を徹底的に高めると同時に、新たな事業機会の探求、グループ内の事業間連携やデジタル技術を活用したお客さまサービスの拡充などを通じて、常に変わりゆくお客さまのニーズに応え、社会的課題を解決していくとともに、お客さまの幸せな人生をひとつなぎで支えていく、従来の延長線上にはない新たなビジネスモデルを創出していきます。



2016年度からスタートした5年間の中期経営計画は、前半計画において、将来の急激な環境変化を見据え、レジリエントなグループへ質的に進化するため、「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築に向けた基盤づくりを着実に実現してきました。2019年度からの後半計画では、質的進化をさらに加速させることで事業基盤を強化し、今後の飛躍的な成長への足場を固め、2020年代の早い時期に「修正連結利益3,000億円以上および修正連結ROE10%以上」の実現を目指していきます。



■ 計画を実現するグループ会社

SOMPOホールディングスグループは、国内損保事業、海外保険事業、国内生保事業、介護・ヘルスケア事業やアセットマネジメント、住宅リフォームなどの戦略事業を展開しており、これまでの3年間で、各事業の取組みは次のとおり着実に進展しました。

国内損保事業では、既存事業の成長と新たな価値創造に向けて、デジタル技術の活用や、業界の垣根を超えた先進的なプレイヤーとの協業等によるイノベーションに取り組んでいます。

海外保険事業では、30の国・地域に展開しており、統括会社として設立したSOMPOインターナショナルを中心として真に統合されたプラットフォームの構築を進めています。

国内生保事業では、保険とお客さまの健康を応援するサービスを統合した「Insurhealth：インシュアヘルス」を展開するなど、「健康応援企業」への変革を進めています。また、介護・ヘルスケア事業では、2018年7月に当社グループの介護事業会社4社が合併してSOMPOケア株式会社が誕生し、認知機能の低下予防を起点とした産官学の連携基盤の確立など、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向け着実に取り組んでいます。

さらに、既存事業のデジタルトランスフォーメーションの具現化だけでなく、デジタル戦略が要諦となり、各事業が相互に連鎖し、グループ横断で新しい価値のある商品サービスを展開することによって、SOMPOホールディングスグループにしかできない強みを発揮していきます。

国内損保事業

価値創造イノベーション
～最もお客さまに支持される損害保険会社へ～

2019年度修正利益(予想)：865億円以上

- ビジネスプロセスとシステム基盤の刷新
- デジタルとヒトを融合したお客さま接点の構築
- 質を伴った成長



損保ジャパン日本興亜



損保ジャパン日本興亜DC証券



SOMPOリスクマネジメント

国内生保事業

「健康応援企業」への変革
～第二の創業期～

2019年度修正利益(予想)：340億円以上

- 健康応援企業への変革
- 商品・サービス・チャンネル三位一体のビジネスモデル



損保ジャパン日本興亜ひまわり生命[※]

海外保険事業

着実なオーガニック成長、
規律あるM&Aによる成長加速

2019年度修正利益(予想)：590億円以上

- 真に統合されたグローバル保険事業プラットフォームの構築
- グループリソース・知見の最適活用



SOMPO INTERNATIONAL



SOMPO SIGORTA



Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.



SOMPO SEGUROS

介護・ヘルスケア事業等

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の
実現に貢献

2019年度修正利益(予想)：55億円以上

- 高齢者の尊厳を確保した、より安心・安全なサービスを提供
- 社会的課題の解決による持続可能な事業モデルの構築



SOMPOケア

戦略事業



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント



プライムアシスタンス

FRESH HOUSE



SOMPOフランティ



SOMPOヘルスサポート

※ 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社は2019年10月1日付で商号を「SOMPOひまわり生命保険株式会社」に変更する予定です。

経営戦略

SOMPOホールディングスは、2016年5月、経営理念として掲げる「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービス」の実現に向けた新たな成長戦略として、中期経営計画を公表しました。グループの中期経営計画では、デジタル技術の急速な進歩や超高齢社会の到来など非連続な環境変化に対する強靱かつ敏捷な対応力を兼ね備えたグループへの進化を目指し、「安心・安全・健康」をテーマとするサービス産業への構造転換を果たすとともに、グローバルプレーヤーに伍して戦えるポジションの確立に向けて大きく舵を切りました。

国民生活や産業構造に急激な変化が連続する時代が予想されるなか、それらすべてに密接に関わる損害保険業の社会的意義はますます大きいものとなります。損保ジャパン日本興亜は、これからもお客さまの安心・安全・健康を最高品質の商品・サービスで支え続け、変化に対応する新たな価値を創造し続けることで、社会に貢献していきます。

価値創造イノベーション ～最もお客さまに支持される損害保険会社へ～

損保ジャパン日本興亜は、変わりゆく如何なる時代にあっても、「グローバルで活躍する日本企業」や「国民生活の安心・安全・健康」を最高品質の商品・サービスで支えていくことで、社会に貢献していきます。

そして、徹底したお客さま視点により、変化の先を捉える新たな価値の創造にチャレンジし続けます。

■ 中期経営計画における方針

今後もグループ最大の事業部門として、以下の3つの方針のもとグループの成長をリードしていきます。

中期経営計画の3方針

徹底したお客さま視点の価値判断による「**品質に基づくブランドの確立**」

革新的なオペレーションと業務の高度化による「**グローバルトップ水準の事業効率の実現**」

品質と事業効率を徹底的に高めることによる「**持続的な成長**」(マーケットシェアとボトムラインの拡大)

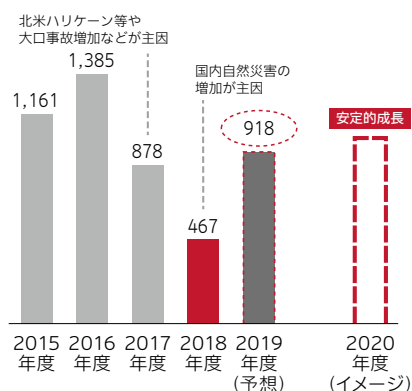
中期経営計画の進捗

■ 2018年度の業績レビュー

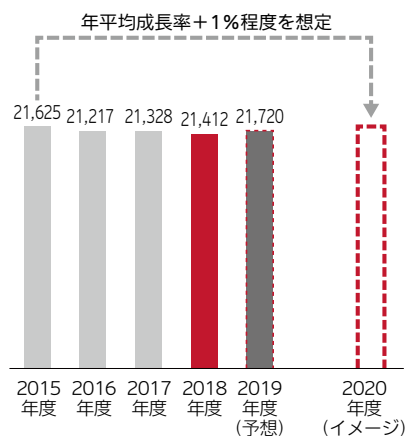
中期経営計画の3年度目にあたる2018年度は、正味収入保険料が年初計画を上回り、事業費も計画どおりに削減が進んだものの、国内で発生した大規模自然災害の影響により、修正利益は年初計画を下回る結果となりました。2019年度は、消費増税等の影響があるものの、国内自然災害の発生が平年並みになることを見込んでいることに加え、事業費の削減を進めることにより、918億円の修正利益を見込んでいます。

国内損保事業はグループ最大の事業部門として、既存事業の維持・成長にとどまらず、IT・デジタルを活用した成長戦略や先進的なプレーヤーとの協業などによる新事業の創造により中長期的に収益性を拡大できる体制を構築します。

修正利益
(億円)

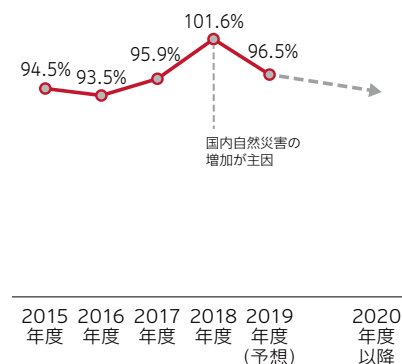


正味収入保険料*
(億円)



※海外子会社へ段階的に移管予定の受再契約分を補正して表示
移管対象額(約600億円)のうち各期の未移管分を控除

コンバインド・レシオ
(%)



※除く 自賠責・家計分野地震保険

お客さまへ早期に保険金をお支払いするために



2018年に相次いだ災害により被害を受けられた皆さまに、心からお見舞いを申し上げます。当社は、「お客さまに最も支持される損害保険会社」であるために、自然災害が発生した際、少しでも早くお客さまに保険金をお届けし、安心していただけるよう体制を構築しています。2018年に自然災害でお支払いした保険金は約4,988億円(自賠責・家計地震を除く・2019年3月現在)、事故の受付から保険金のお支払いまで、全社一丸となって災害対応に取り組みました。

お客さまのお役に立ち、ご満足いただくために、お客さま対応に関する判断、思考、行動の指針を『SCクレド』としてまとめています。『SCクレド』を実践し、お客さまから高い評価を得ている社員を『クレドマイスター』として認定し、その取組みを共有することで、社内全体の事故対応力の向上に努めています。今までクレドマイスターとして認定された社員は約2,100人にのぼります。

社員全員が事故に遭われたお客さまの心情に寄り添い、お客さまのニーズ・状況に応じた適切な対応ができるよう、さまざまな取組みを進めています。





地震への対応

2018年6月18日に、大阪府北部を震源とするマグニチュード6.1の地震が発生し、9月6日に、北海道胆振地方を震源とするマグニチュード6.7の地震が発生しました。

大阪府北部地震で、当社は地震発生当日中に、新宿本社に危機対策本部を、大阪市・京都市・神戸市には災害対策室を設置し、全国から一日最大約900名の応援要員を派遣しました。また、当社代理店と連携し、迅速に保険金をお支払いする体制を構築しました。

RPA（ソフトウェアロボットによる業務自動化）を災害対応に初めて活用し、作業を効率化することで、お客さまへの早期の保険金支のお支払いにつなげました。



水災への対応

2018年6月28日から7月8日にかけて西日本を中心に発生した集中豪雨により、記録的な大雨の被害が発生しました。当社は同日に災害対策本部を設置し、水災の保険金支払対応を開始しました。

また、2018年9月4日には台風21号、9月30日には台風24号が日本に上陸し、近畿地方から東海地方、東日本にかけて広域な風災による被害をもたらしました。

当社は大阪市・京都市・名古屋市・東京都など全国に災害対策本部を設置し、一日も早くお客さまにご安心をお届けするため、全社員が一丸となって保険金のお支払業務を行いました。



「安心・安全・健康のテーマパーク」構築への取組み



当社は、デジタル技術を活用した商品・サービスを通じて、お客さまに「安心・安全・健康のテーマパーク」という新たな価値提供を目指しています。

「コネクテッドサポートセンター」を開所 (2018年9月27日)

～「自動運転」時代を見据えた、
保険会社の新たなサポートモデルの構築～

当社は、自動運転の普及に向けた環境整備を目指し、「コネクテッドサポートセンター」を開所しました。

自動運転車が普及した時代を見据え、これまでの「補償」中心から「サービス」を中心とした、保険会社の新たな役割を果たすことで、新たな市場を捉えていきます。

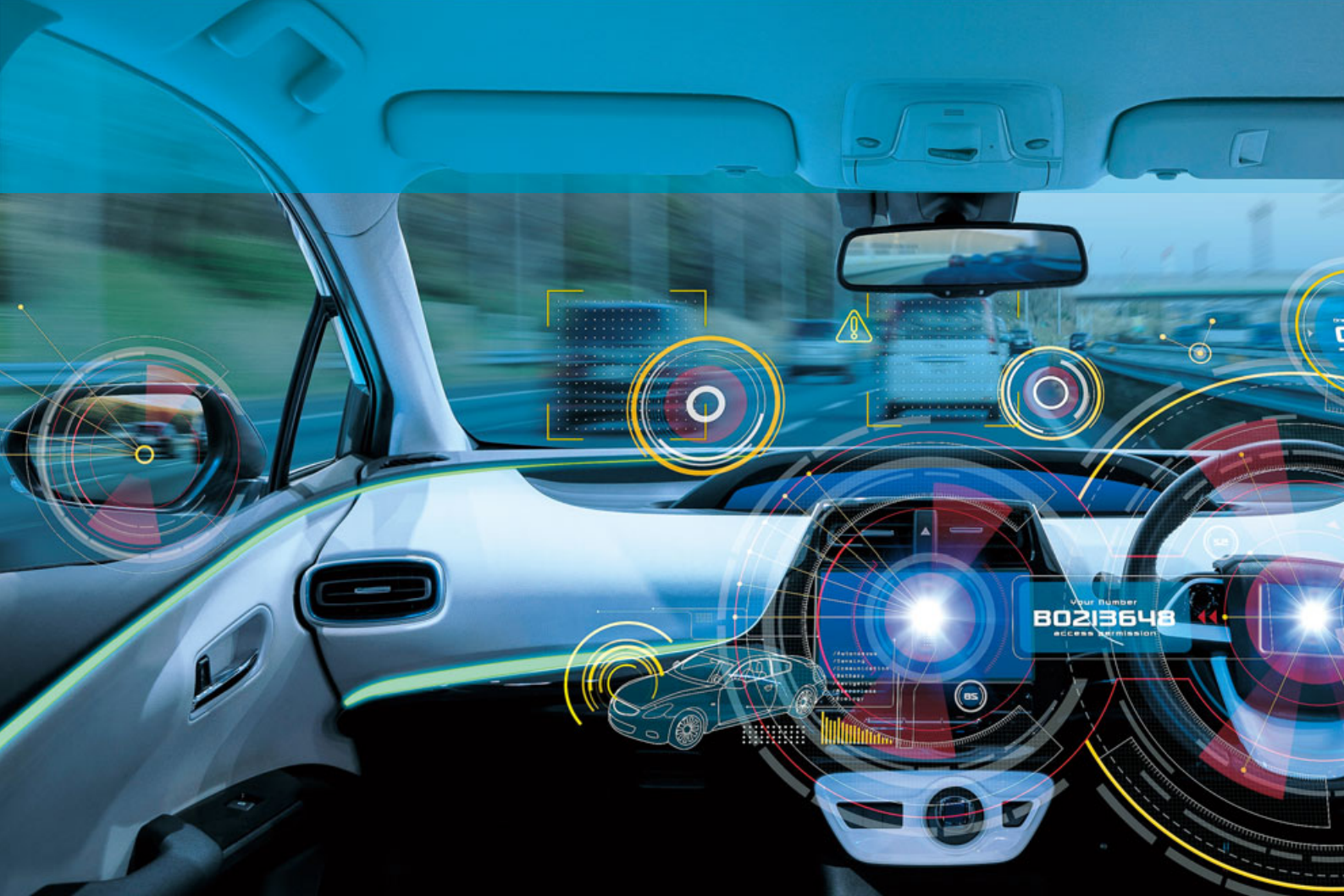


コネクテッドサポートセンターの概要

- 「コネクテッドサポートセンター」は、無人の自動運転車の遠隔監視・操舵介入と、事故トラブル対応等の総合サポートの研究を目的とした施設です。
- 本実証実験は、当社が東京大学の加藤真平准教授と進めている共同研究や、同准教授が進める「文科省JST CREST事業」*の一環として行ったものです。

※文科省JST CREST事業・・・国立研究開発法人科学技術振興機構による、将来の社会経済に大きな影響をもたらす新技術シーズを創出するための戦略的創造研究推進事業(CREST)。大学等の研究者から提案が募られ、戦略的な基礎研究が推進されています。





国内全域の自動運転サービス実証向け インシュアテックソリューション 「Level IV Discovery」の共同開発に向けた 業務提携（2019年2月15日）

自動運転ソフトウェアを開発するティアフォーと、高精度三次元地図の製作・配信を行うアイサンテクノロジーの強みである自動運転技術やノウハウと、当社のビッグデータを融合させ、国内全域の一般道で自治体や交通事業者が自動運転のサービス実証を安心・安全を担保して計画的に実施するためのインシュアテックソリューション「Level IV Discovery」を共同開発することに合意し、本業務提携に至りました。

本開発を進め、今後、国内全域の自治体や交通事業者に向けた実用のソリューション提供を開始する予定です。



個人間カーシェア事業とマイカーリース事業 の合併会社2社を設立（2019年2月28日）

DeNAとSOMPOホールディングスは、モビリティ領域における合併会社の設立を通じて「安心・安全」な個人間カーシェア市場の実現を目指します。

「DeNA SOMPO Mobility」と「DeNA SOMPO Carlife」は、SOMPOホールディングスの強みである「安心・安全」を届けるリアルな保険販売網や、約1,300万件の自動車保険を通じた車とドライバーのデータを、DeNAの強みであるインターネットとAIのデジタルテクノロジーで質の高いサービスを設計し、運営するノウハウを活かし、リアルとデジタルを融合させたモビリティサービスにおける新しい価値を提供していきます。



「安心・安全・健康のテーマパーク」構築への取り組み

いつでも必要なときに手軽に加入できるサービス「LINEほけん」提供開始(2018年10月16日)

LINE Financial株式会社と当社は、損害保険領域における業務提携を行い、「LINE」アプリ上から、必要と感じたときにいつでもどこでも保険に加入できるサービスの提供を開始しました。最短約60秒で保険加入に必要なすべての事項の手続きを完了することができます。

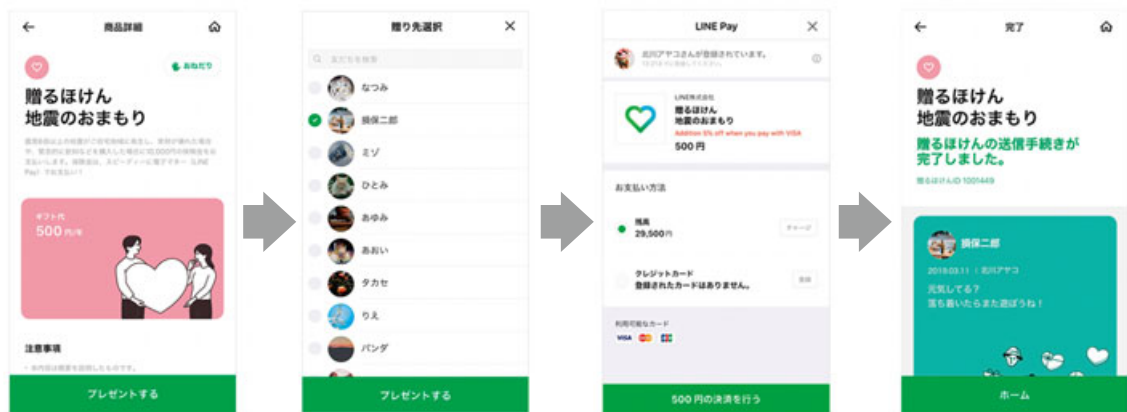
1日単位から加入できる短期型の保険をメインに、お花見・夏祭りなどの季節のイベントや、台風などの悪天候に備える保険から、自転車保険や弁護士相談費用保険などの年単位の保険まで、全59にわたる多彩な商品プランをご提供しています。

商品プランの一例：LINEで保険が贈れる新サービス『贈るほけん 地震のおまもり』

『贈るほけん 地震のおまもり』は、災害に備えて自ら検討して加入する従来の保険とは異なり、「LINE」のトーク上でメッセージカードと一緒に購入した保険商品を家族や友人などに贈ることができる新しい保険加入の仕組みです。本商品では、安全意識を高め、大切な人に万が一の事故が起きないように祈り、お守りを贈るように保険商品を贈るといった新しい体験を提供します。

なお、『贈るほけん 地震のおまもり』は、両社の業務提携に基づき、当社の子会社で少額短期保険業を営むMysurance株式会社が引受け・提供しています。

『贈るほけん 地震のおまもり』送信手続きの流れ(抜粋)



「LINE」で保険金請求からお支払い手続きまで最短30分で完結(2019年3月29日)

「LINE」アプリ上で海外旅行保険、自動車保険、火災保険および傷害保険において24時間365日事故連絡が可能になりました。

これにより、保険金請求に必要な情報をお客さまから当社に迅速かつ簡便にご連絡いただくことが可能になるとともに、事故対応のやり取りが「LINE」アプリ上でできることで、保険金請求から損害の確認、お支払手続きまでの期間が従来の2～3週間から最短30分で完結することが可能になりました。

なお、お客さまとの「LINE」でのチャット内容は、当社が独自に開発したチャット

システムを使用するため、個人情報を含んだ履歴は当社のみ閲覧可能です。

「LINE」による保険金請求の流れ





「SOMPO 認知症サポートプログラム」の開始 (2018年10月)

超高齢社会となった日本で、高齢のお客さまの健やかな人生の実現は、豊かな社会づくりに欠かせないものです。SOMPOホールディングスは、中高年の方の関心が高い認知症に着目し、2018年10月から「SOMPO 認知症サポートプログラム」を開始しました。グループ全体で「認知症にならない・なってもその人らしく生きられる社会」の実現に全力で取り組みます。

介護離職防止を目指した商品『親子のちから』

親の介護をしながら働く企業や団体の従業員の方を対象とした、団体保険『親子のちから』を2018年10月に発売しました。

親が所定の要介護状態と認定された場合に、お客さま(子)が負担した介護費用(実費)をお支払いし、介護と仕事を両立しているお客さまの負担軽減につなげます。



認知機能低下防止のためのサービス

『SOMPO笑顔倶楽部』

『親子のちから』の付帯サービスとして、認知機能の低下予防から介護までの情報・サービス提供を目的とした『SOMPO 笑顔倶楽部』をWeb上で提供しています。

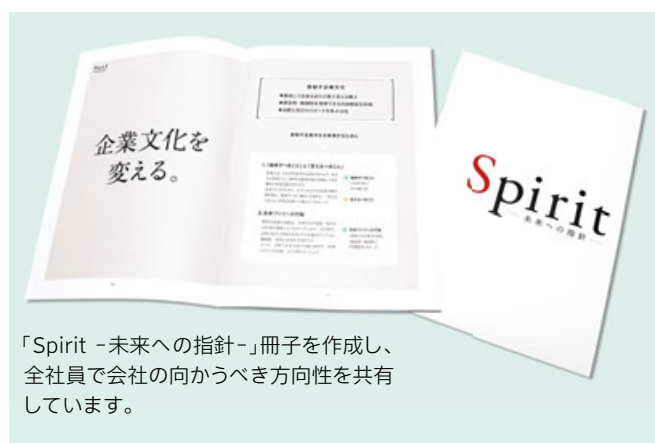
『SOMPO 笑顔倶楽部』では、ゲーム感覚のできる認知機能チェックや、運動プログラム・学習プログラムなど認知機能低下予防サービス、および認知症の基礎知識や介護に関する情報を提供し、SOMPOホールディングスグループが認知症予防から発症後の介護サービスまで一貫して提供できる体制を構築しています。



企業文化の変革



人口減少や少子高齢化、気候変動、そしてモバイルの普及やデジタル技術の進化など、私たちを取り巻く経営環境やお客さまの嗜好・行動が大きく変化しています。こうした激変の時代にあっても新たな価値を創造し、社会に貢献し続けるため、企業文化の変革に取り組んでいます。



目指す企業文化

- 徹底してお客さまの立場で考える風土
- 創造性・独創性を発揮できる自由闊達な社風
- 決断と実行のスピードを尊ぶ文化

目指す企業文化を実現するために

1. 継承すべき強み

- ▶ 「人のために」
- ▶ 「やり抜く力」

2. 未来づくりへの行動

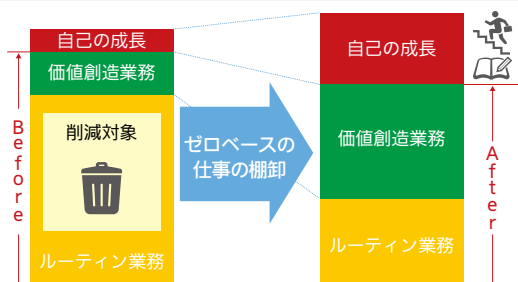
- ▶ 「徹底したお客さま志向」
- ▶ 「創造性・独創性」
- ▶ 「圧倒的なスピード」

変革に向けたさまざまな取組み

ゼロベースの仕事の棚卸

「顧客重視・現場主義」「一律・前例踏襲の打破」の視点で、全社を挙げて日常業務の棚卸を実施し、ゼロベース思考で生産性向上に向けてチャレンジしています。⇒削減した時間は価値創造業務や自己の成長にシフト

- 事務ルールの簡素化・廃止
- 承認業務などの大幅な権限移譲
- ペーパーレスの推進



アイデアらぼ

「成長に資する、より良い会社にするためのアイデア」というテーマで、社員が担当業務の枠を超えて新たなビジネスの仕組みなどについて考え、役員に直接提案する場を設けています。



働き方改革

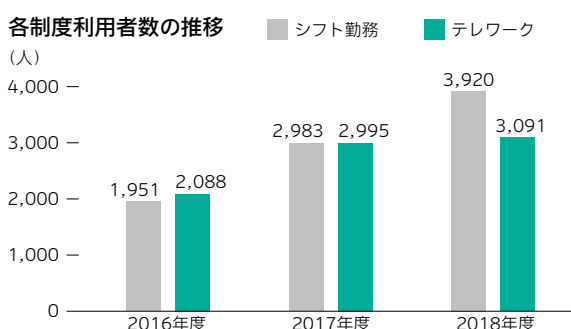
限られた時間の中で最大限の成果を発揮するため、時間や場所にとられない働き方の環境づくりに取り組んでいます。

〈テレワーク〉

全社員を対象に、セキュリティ確保を前提として、自宅や外出先などで業務ができる制度を導入しています。

〈シフトワーク〉

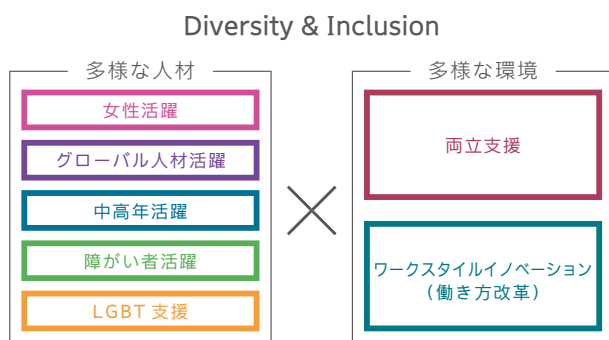
お客さま対応や、育児や介護など家庭の状況に応じて、始業時刻を9パターンから選択することができます。



Diversity & Inclusion

⇒193ページもあわせてご覧ください。

「成長のためのダイバーシティ」の実現に向けて、多様な人材がいきいきと働くことのできる環境づくりに取り組んでいます。



〈グローバル人材の活用〉

SOMPO Global University

シンガポール国立大学ビジネススクール(NUS)と提携し、企業内大学を開校しています。NUSでの「経営知識の習得」と、「海外での実務経験」を通じ、将来の経営をグローバルベースで牽引できる人材を育成しています。

Global Assignment Program

海外グループ会社のナショナルスタッフと国内社員の直接的な交流によるビジネスナレッジの共有を目的に、国境を越えたグループ人材交流を展開しています。

教育改革(人材育成) ⇒191ページもあわせてご覧ください。

一人ひとりの「強み」を見出し、魅力的な人材に成長させるため、マネジメントなどの人材育成を強化するとともに、自律的な学びを支援しています。

〈マネジメントスタイルの転換(対話支援型マネジメント)〉

日常的な対話をベースにメンバーの成長とパフォーマンス向上を支援するマネジメントスタイルを身につける手段として、対話支援型マネジメントのマインドとスキル習得を推奨・支援します。

〈SOMPOユニバーシティ〉

各自のスタイルに合わせて「いつでもどこでも」学べる環境を整備するため、学びのポータルサイト「SOMPOユニバーシティ」を展開しています。



〈女性活躍推進〉

女性社員のキャリアステージに合わせて、さまざまな制度・研修を整備し、女性社員の育成を強化しています。

女性経営プログラム

将来の会社経営・部店経営を担うために必要な能力・スキル向上や視野拡大、視座向上を目的に育成プログラムを展開しています。



〈両立支援〉

育児や介護の両立など、同じ悩みや職場の課題を持った社員が集まり、働きやすく働きがいのある環境・風土構築のための企画立案や情報発信を行うため「ダイバーシティコミュニティ」を運営しています。

企業内保育所「SOMPO KIDS PARK」

待機児童問題などに直面する社員の就業継続を支援するために、企業内保育所「SOMPO KIDS PARK」を2018年3月に開所しています。



トピックス

■ 12時間から入れる自動車保険『乗るピタ!』の発売

当社は、2019年1月から、ご家族やご友人の自動車を借りたときなどに12時間単位でご加入が可能な自動車保険「乗るピタ!」を提供しています。12時間単位でご加入が可能な自動車保険の提供は、業界初で、スマートフォンやパソコンでの簡単なお手続きでご加入いただけます。

お車をお持ちでないお客さまが、ご家族やご友人からお車を借りた際の「乗りたいときに乗りたい分をぴったり補償」することができます。



■ オンデマンド型保険『ビック 1日から保険』の販売開始

当社は、ビックカメラ、米国シリコンバレーのスタートアップ企業 Trovと連携し、スマートフォン等のデジタル家電を補償対象とするオンデマンド型保険『ビック 1日から保険』の販売を2019年4月から開始しました。ビックカメラグループ各社のECサイトで購入したスマートフォン、タブレット、カメラなどを対象として、必要な日数だけ保険をかけることができます。



■ AIを活用したドライブレコーダー映像の分析による責任割合自動算定システムの共同開発

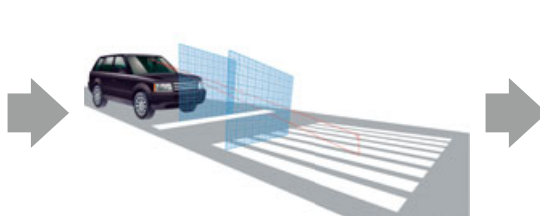
当社は、ドライブレコーダーによって撮影・取得された衝突時の映像とGPS位置情報から事故状況を正確に分析することにより、自動車交通事故における責任割合を自動算定するシステムをジェネクスト株式会社と共同開発することに合意しました。

ジェネクストが保有する分析技術と、人工知能(AI)技術を組み合わせることで、衝突時の映像から事故に至る双方の車両の動きや道路状況などの情報を正確に読み取ることが可能になります。読み取った情報と当社が蓄積してきた事故に関する知見などをもとに、確度の高い責任割合の判定を自動かつ迅速に行います。

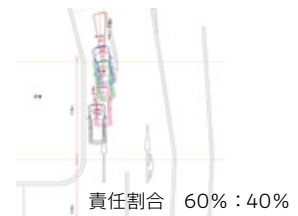
本システムの開発により、自動車交通事故における責任割合の判定プロセスを明確にするとともに、迅速な事故解決を目指します。



ドライブレコーダーで映像取得



AIによる映像の分析



衝突状況再現 (例)

■ 少額短期保険会社 『Mysurance株式会社』の設立

当社は、少額短期保険会社『Mysurance株式会社』を設立し、2019年3月に開業しました。モバイル端末の普及と、各種デジタルサービスの登場により、お客さまの嗜好や行動が大きく変わりつつあるなかで、当社は「SOMPO Digital Lab」や専門の組織でデジタル技術



の戦略的な活用を進めてきました。『Mysurance』では、今まで以上にマーケットの変化をとらえた新たなビジネスモデルの創出に取り組み、お客さまへ“新しい体験”を提供します。

■ 「SOMPOダンスプロジェクト」開始

当社は、2019年4月から小中学校の体育の授業で必修のダンス教育を通じて、子どもの健全な発育や運動離れの解消を支援するため、日本ストリートダンススタジオ協会と「SOMPOダンスプロジェクト」を開始しました。

同協会と名古屋学院大学が共同で開発した「足が速くなるダンス」を教材として提供し、全国各地で教員や小中学生向けにダンス研修会を開催します。



■ 新テレビCM「気をつけて」篇の放映

当社は、2019年3月から新CM「気をつけて」篇を全国で放映しています。

新CMでは、普段何気なく使っている「気をつけて」という言葉にフォーカスし、その言葉に込められた大切な人の安心・安全・健康を願う想いを描きました。



■ ホッケー日本代表応援CM第2弾 「かけるひとへ」篇の放映

当社は、2019年5月からホッケー日本代表応援CM第2弾となる新CM「かけるひとへ」篇を放映しています。

ホッケー日本代表さくらジャパンの選手たちのホッケーに「かける」想いと、日常でのさまざまな「かける」シーンを重ね合わせています。



社外取締役メッセージ

持続的な成長を実現するための当社の取組みについて、社外取締役からのメッセージを掲載します。

新たなビジネスモデルの創造

デジタルの力で、ECが一般小売を、AirbnbやUberがホテルやタクシー業界に影響を与えています。損保業界でも、自動運転やシェアリングエコノミーは既存ビジネスの脅威となります。

通常、既存企業はこれら脅威から自らを守ろうと動きますが、守りではなく攻めを実現しているのが損保ジャパン日本興亜です。DeNAとの合併会社は、その良い例で、顧客基盤の共有、マイカーを所有していない人へ、新たな商品やサービスの提供など、新領域へ参入を果たしています。

ブランドスローガンである「保険の先へ、挑む」をまさに体現している新事業がいくつもあることを誇りに思っています。



石黒 不二代

ネットイヤーグループ株式会社
代表取締役社長

変化は自ら創り出す

一昔前GEのCEOジャック・ウエルチがグループ内の経営幹部にこんな宿題を出しました。インターネット時代に備えて、“Destroy Your Business!”。要するに、競争相手になったつもりで自分の事業を破壊する方法を考えるとという趣旨です。

来たるべきゲームチェンジの時代に備えて、損保ジャパン日本興亜の社員の方にも、既存の保険事業が他社から脅かされる前に、それを自ら破壊して、新しいビジネスを作り上げるくらいの勇気を期待します。

世の中は待ってくれません。変化は予測するものではなく、自ら創り出すものです。



内田 和成

早稲田大学ビジネススクール
教授

企業文化を変える

企業文化とは、「あるもの」ではなく「なるもの」です。一人ひとりの社員の皆さんの長年にわたる地道な行動が大小さまざまな成功体験となり、「人のために、最後までやり抜く」という損保ジャパン日本興亜の誇るべき企業文化を形成してきました。より大胆に、よりクリエイティブに。経営環境が加速度的に変化するなか、企業文化を変えようという取組みがスタートしています。組織が変わり、働き方が変わり、事業領域が広がっても、日々の行動の先には「助かった」「あなたでよかった」「ありがとう」というお客さまの笑顔があってほしいと思います。



吉田 正子

株式会社広島銀行
監査役